

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月26日

【事業年度】 第71期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
売上高 (千円)	3,284,114	3,143,409	2,664,638	2,770,993	3,757,198
経常損益(は損失) (千円)	460,642	154,835	321,489	140,833	236,500
親会社株主に帰属する 当期純損益(は損失) (千円)	581,195	69,631	376,451	762,459	234,094
包括利益 (千円)	566,894	16,596	383,661	716,952	166,113
純資産額 (千円)	7,343,335	7,359,928	6,976,265	6,430,079	7,601,554
総資産額 (千円)	8,569,311	8,353,270	8,670,043	7,560,929	8,967,081
1株当たり純資産額 (円)	181.57	181.98	172.50	150.64	131.97
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	14.37	1.72	9.30	18.12	5.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					4.38
自己資本比率 (%)	85.7	88.1	80.4	84.6	84.5
自己資本利益率 (%)					3.4
株価収益率 (倍)					16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,421	410,591	202,294	188,591	340,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,415	984,390	2,805,988	895,741	1,614,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		3	2	322,291	1,053,961
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,625,187	4,020,164	1,011,882	1,396,741	489,219
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	140 〔145〕	121 〔125〕	188 〔54〕	176 〔71〕	183 〔76〕

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期から第69期までは潜在株式が存在しておらず、また第70期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については第67期から第70期まで親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。また株価収益率については第67期から第70期まで1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 過年度において持分法による投資損失の処理に誤りが判明したため、この誤謬を訂正するために修正再表示をしております。これにより第67期及び第68期の数値は、誤謬の訂正による遡及修正後の数値であります。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
売上高 (千円)	338,741	719,345	98,069	130,385	1,011,495
経常損益(は損失) (千円)	257,870	251,657	150,299	82,186	267,159
当期純損益(は損失) (千円)	400,640	173,901	164,242	675,983	199,781
資本金 (千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	4,010,600
発行済株式総数 (株)	42,442,851	42,442,851	42,442,851	42,442,851	57,442,851
純資産額 (千円)	7,451,677	7,299,798	7,464,038	6,958,820	8,163,963
総資産額 (千円)	7,530,232	7,359,906	7,525,538	7,038,033	8,441,840
1株当たり純資産額 (円)	184.26	180.50	184.56	163.09	141.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	9.91	4.30	4.06	16.07	4.27
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					3.74
自己資本比率 (%)	99.0	99.2	99.2	98.4	96.5
自己資本利益率 (%)			2.2		2.7
株価収益率 (倍)			17.0		19.4
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	10 〔 〕	5 〔 1〕	10 〔 〕	10 〔 〕	16 〔 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期から第69期までは潜在株式が存在しておらず、また第70期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については第67期と第68期、及び第70期までは当期純損失であるため記載しておりません。また株価収益率については第67期と第68期、及び第70期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第67期から第71期の配当性向については配当を行っていないので記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	土木建築工事の設計監督請負等を目的として大阪府大阪市城東区蒲生一丁目63番地に南野建設株式会社を設立(資本金1,000,000円)
昭和25年 9月	大阪府大阪市北区梅ヶ枝町89番地に本店を移転
昭和25年10月	建設業法による建設大臣(現国土交通大臣)登録(イ)第1755号の登録を受ける
昭和29年 9月	大阪府大阪市北区曾根崎上一丁目55番地に本店を移転
昭和30年 6月	大阪府大阪市北区神明町31番地に本店を移転
昭和31年 5月	東京出張所(現南野建設株式会社(現連結子会社)東京支店)を設置
昭和31年 6月	中押工法を開発し長距離推進が可能となり推進工法の普及発展に著しく貢献する
昭和38年 1月	名古屋出張所(現南野建設株式会社(現連結子会社)名古屋支店)を設置
昭和40年 1月	大阪府大阪市北区芝田町97番地(現住居表示 大阪府大阪市北区芝田二丁目2番1号)に本店を移転
昭和46年12月	大阪事務所(現南野建設株式会社(現連結子会社)関西本店)を設置
昭和49年 6月	建設業法の改正に伴い建設大臣(現国土交通大臣)許可(特-49)第4312号の許可を受ける
昭和57年11月	ユニットカーブ推進工法を開発、特許出願(登録 平成2年8月20日)
平成7年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録(コード番号1783)
平成14年 9月	長距離急曲線推進対応システムとして「NUC(ナック)工法」を開発し、ユニットカーブ推進工法協会をNUC(ナック)工法協会へ名称変更
平成16年 8月	大阪府枚方市池之宮二丁目3番6号に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年 8月	ISO9001取得
"	ナンテック株式会社(連結子会社)を設立
平成17年12月	分社型新設分割により持株会社体制へ移行し、建設関連部門の南野建設株式会社(現連結子会社)を新設、株式会社A・Cホールディングスに商号変更、および東京都世田谷区岡本一丁目17番16号に本店を移転
平成18年 1月	株式会社A・Cファイナンス(連結子会社)、株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)、株式会社A・Cインベストメント(連結子会社)を設立
平成18年 2月	有限会社広島紅葉カントリークラブ(連結子会社)、有限会社シェイクスピアカントリークラブ(連結子会社)を設立
平成18年 5月	株式会社A・Cホールディングスを存続会社とする株式会社A・Cインベストメントの吸収合併
平成18年 7月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)が有限会社ランデヴーの株式を取得、子会社化
平成18年 8月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社米山水源カントリークラブの株式を取得、子会社化
平成18年11月	南野建設株式会社(現連結子会社)が宅地建物取引業免許を取得
平成18年12月	東京都港区芝公園一丁目6番8号に本店を移転
平成19年 6月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)が姫路相生カントリークラブの営業開始
平成19年 8月	東京都港区芝大門一丁目2番1号に本店を移転
平成19年 9月	宅地建物取引業免許を取得
平成20年 3月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社ランデヴーの全株式を譲渡
平成20年 7月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)を存続会社とする株式会社シェイクスピアカントリークラブ、株式会社米山水源カントリークラブ、および株式会社広島紅葉カントリークラブの吸収合併
平成20年10月	南野建設株式会社(現連結子会社)を存続会社とするナンテック株式会社の吸収合併

年月	事項
平成21年2月 "	株式会社A．Cホールディングスを存続会社とする株式会社A．Cファイナンスの吸収合併 株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社ワシントン(現連結子会社)の株式 を取得、子会社化
平成21年5月	株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)が福島空港GOLF CLUBの営業開始
平成21年9月	株式会社福島空港GOLF CLUB(連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタン ダード市場)(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年10月	株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)を存続会社とする株式会社姫路相生カント リークラブの吸収合併
平成25年6月	株式会社福島空港GOLF CLUBの清算終了
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタン ダード)に上場
平成26年1月	創進国際投資有限公司(連結子会社)を設立
平成26年2月	合同会社箱根山松苑の社員持分を取得、連結子会社化
平成26年6月	東京都港区赤坂五丁目3番1号に本店を移転
平成27年4月	株式会社アジアゲートホ - ルディングスに社名変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社（南野建設株式会社、株式会社A．Cインターナショナル、株式会社ワシントン、合同会社箱根山松苑、創進国際投資有限公司、創進国際投資（中国）有限公司、上海垂恒投資諮詢有限公司、Shang Xie Limited）並びに非連結子会社2社、関連会社2社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊住居施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画及び経営等、並びにゴルフ会員の管理を行います。

(2) ファイナンス事業

リース業・割賦販売を行います。

(3) 建設事業

上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法の一つ）と下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工を行います。

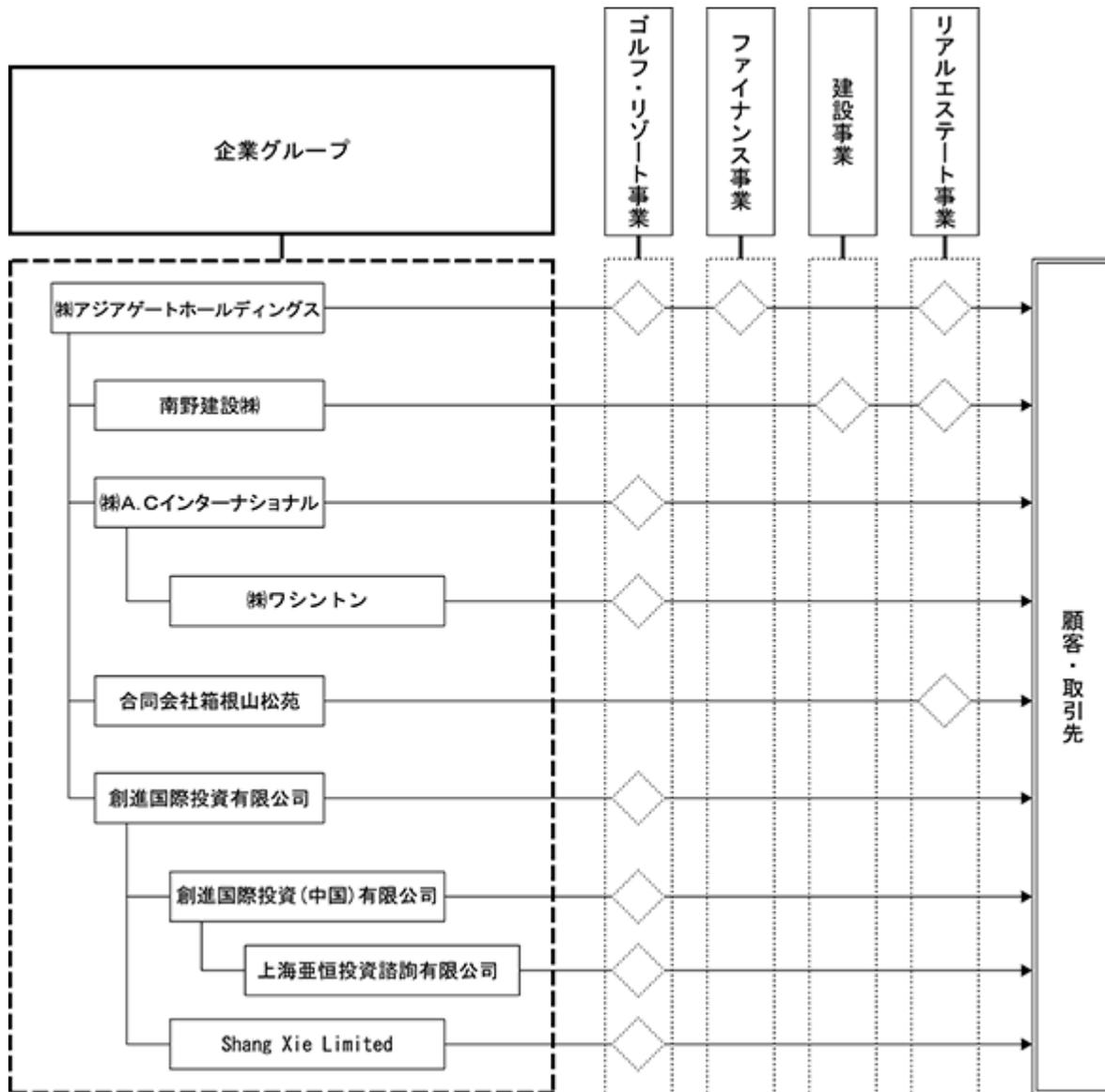
(4) リアルエステート事業

自己保有不動産の活用及び収益の見込める物件への投資を行います。

(5) その他

上記に属さないもので、主に通信関連の商品を取り扱っております。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成28年9月30日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 南野建設(株)	大阪府枚方市	100,000	建設事業、リアル エステート事業	100	役員の兼務2名
(株)A.Cインターナ ショナル	東京都港区	30,000	ゴルフ・リゾート 事業	100	役員の兼務1名 資金の融資 設備の賃貸
(株)ワシントン	東京都港区	3,000	ゴルフ・リゾート 事業	100 (100)	役員の兼務1名
合同会社箱根山松苑	東京都港区	0	リアルエステート 事業	100	資金の融資
創進国際投資有限公 司(注)7	香港	670,000	ゴルフ・リゾート 事業	100	役員の兼務1名 資金の融資
創進国際投資(中 国)有限公司	香港	335,000	ゴルフ・リゾート 事業	100 (100)	役員の兼務1名
上海亜恒投資諮詢有 限公司	香港	50,000	ゴルフ・リゾート 事業	100 (100)	役員の兼務1名
Shang Xie Limited	英領 バージン 諸島	1米ドル	ゴルフ・リゾート 事業	100 (100)	役員の兼務1名
(持分法適用関連会社) (株)東京衡機	東京都千代田区	2,713,552	全社(共通)	38.38	資金の融資
Qiandao Limited	英領 バージン 諸島	100米ドル	ゴルフ・リゾート 事業	20.00	役員の兼務1名
(その他の関係会社) SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED	香港	1,000香港ドル	投資事業	被所有 20.37	当社の主要株主である。
アクセスアジア(株)	埼玉県蕨市	100,000	投資事業	被所有 20.12	当社の主要株主である。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しております。

3. 上記連結子会社に有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 南野建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する建設事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. (株)A.Cインターナショナルは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成28年9月30日現在で1,061,929千円であります。

6. (株)A.Cインターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属するゴルフ・リゾート事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 特定子会社に該当しております。

8. (株)東京衡機は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ・リゾート事業	136(67)
ファイナンス事業	()
建設事業	31(9)
リアルエステート事業	8()
報告セグメント計	175(76)
全社(共通)	8()
合計	183(76)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16()	38.4	1.3	6,078

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）におけるわが国の経済状況は、原油安や不安定な中東情勢、イギリスのEU離脱などを背景に株価も乱降下を繰り返すなどの先行きの見えない展開でありながら、政府・日銀の景気拡大策の継続や、足元では東京五輪開催に伴い、公共事業を始めとした建設業界の堅調な状況、外国人観光客の大幅な増加を背景にした観光業界の盛況など明るい材料も見られた一年でした。そのような経営環境下で当社は重点的にリアルエステート部門の育成・強化に努め、安比の総合リゾート施設に投資をするなど積極的な経営に転じ、長年の課題であった赤字体質からの脱却に努め、当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益を計上するに至ることができました。

このような状況を反映して、当社グループは、売上高は前年同期と比較して9億86百万円増加し、営業損益は前年同期と比較して3億63百万円、改善することができました。

経常損益に関しましては、当連結会計年度に持分法による投資利益24百万円が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高37億57百万円（前年同期売上高27億70百万円）、営業利益1億80百万円（前年同期営業損失1億82百万円）、経常利益2億36百万円（前年同期経常損失1億40百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益2億34百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失7億62百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

（ゴルフ・リゾート事業）

ゴルフ・リゾート事業におきましては、売上高・営業損益、共に大幅に改善しました。この結果、売上高12億74百万円（前年同期売上高12億12百万円）、営業損失68百万円（前年同期営業損失1億29百万円）となりました。

（ファイナンス事業）

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高6百万円（前年同期売上高8百万円）、営業利益9百万円（前年同期営業利益13百万円）となりました。

（建設事業）

建設事業におきましては、順調に工事が進捗し売上高・営業利益ともに増加しております。この結果、売上高14億96百万円（前年同期売上高14億48百万円）、営業利益35百万円（前年同期営業利益21百万円）となりました。

（リアルエステート事業）

リアルエステート事業におきましては、取引が順調に推移し、売上高9億18百万円（前年同期売上高44百万円）、営業利益2億1百万円（前年同期営業損失91百万円）となりました。

その他

上記に属さない事業（主に通信取引関連）は、売上高65百万円（前年同期売上高62百万円）、営業利益1百万円（前年同期営業利益2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少し、4億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により減少した資金は3億40百万円（前年同期は1億88百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因としての税金等調整前当期純利益2億46百万円、減少要因として、たな卸資産の増加7億9百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は16億14百万円（前年同期は8億95百万円の増加）となりました。主な要因は、増加要因として定期預金の払戻による収入3億52百万円、貸付金の回収による収入60百万円、減少要因として関係会社株式の取得による支出20億円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は10億53百万円です（前年同期は3億22百万円の減少）。主な要因は、増加要因として新株予約権の行使による株式発行による収入10億5百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,395,129	92.6	699,160	87.3
合計	1,395,129	92.6	699,160	87.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
4. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ・リゾート事業(千円)	1,274,384	105.0
ファイナンス事業(千円)	1,229	67.5
建設事業(千円)	1,496,992	103.3
リアルエステート事業(千円)	918,632	2,068.9
その他(千円)	65,960	104.7
合計(千円)	3,757,198	135.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

外国人観光客の急増や外国人投資家の不動産投資の増加など、海外における「日本ブーム」を当社はビジネスチャンスととらえ、主力事業であるゴルフ・リゾート事業、そしてリアルエステート事業の拡充を図ります。また、もう一つの基幹事業である建設事業においては、東京五輪開催が迫る中、堅調に受注を伸ばし、今後も業績の伸長を目指す所存であります。

また今後の課題として以下の点を重要ととらえ対処する所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

景況、特にレジャー産業を取り巻く環境は決して良いとは言えない状況ですが、続く少子高齢化や、政府が働き方改革に取り組み、労働者の余暇を増やす方向性を示すなど、将来的には成長産業になると予想しております。そのような環境下において当社グループは、常に時代をリードできるようなイノベーションに努めるとともに、収益構造の改善を進め、当社グループ会社間のバックアップ体制をより一層強化し、徹底かつ合理的な管理体制を図ってまいります。

1) 優秀な人材の確保

各事業の拡大によって、より複雑化・高度化する業務に対処できる組織力を培うにあたり、優秀な人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであります。人材を確保し、適材適所に配置できるグループとして人材活用体制の整備に努めてまいります。特に、当社の新たなメインテーマである『グローバル』を実現していく為、外国語及び外国文化、各国市場への知見を持った人材を積極的に確保してまいります。

2) 各事業の体質強化

リアルエステート事業は、今年度より本格的に稼働を開始し、リノベーション事業から大型開発案件まで総合的に今後も取組んでいく事で、当社の基幹事業として、さらなる成長をしております。建設事業は、見積精度向上による受注の拡大、徹底したコスト縮減等の経営努力を行っていく一方、人材交流等を通じ当社グループ全体とのシナジーを更に向上させ、当社の収益基盤を堅実に担いながら、他事業セグメントの積極的成長への貢献をしております。ゴルフ・リゾート事業は、徹底した効率化によるコスト削減を継続しつつ、会員様を含むご利用者様の満足度向上を図るべく積極的な企画及び投資を推し進め、事業を拡大しております。又、リゾートホテル等の開発・運営に注力し、より高度な経営ノウハウを持つ企業へと成長しております。ファイナンス事業は、ゴルフ場などへのリース事業に集約されましたが、安定収益事業の一端を担っております。

(3) 対処方針

当社グループは本日現在、日本国内における不動産市場、ゴルフ市場、建設業、M & A実務への知見を有しており、それを強みとして海外投資家にアピールし、海外資本を日本国内に呼び込むことによる業績拡大を図っております。為替動向による問題として、円高が進んだ場合、業績に大きな悪影響を受けるリスクがあります。当該リスクをヘッジする為には、海外市場への知見を高めていく一方で海外投資の実績を積む事で、日本からの海外投資窓口としての地位を、早急に構築していく必要がございます。その為に、外国人人材の登用、海外子会社を通じた投資に積極的に取り組んでまいります。

(4) 具体的な取り組み状況

最優先課題であった赤字経営からは脱却したものの、今後も継続してさらなる利益の確保を目標とし、成長路線を推進して行きます。具体的には以下のとおりです。

1) ゴルフ・リゾート事業

昨今の「日本ブーム」など、今後も続くと思われる外国人観光客の急増を踏まえ、当社の保有するリゾート施設へのインバウンド集客を進めていきたいと考えております。

2) ファイナンス事業

事業規模を縮小しておりますが、ゴルフ場を対象に、ゴルフ場管理機器、車両等のリース等を展開していくことにより、収益の確保を目指してまいります。

3) 建設事業

経営のスリム化と営業力の強化を図るとともに、2020年東京オリンピック開催により公共・民間を問わず需要の増加を見込んでおり、受注の増加を確実に実現させるとともに、合理化を進め、収益力を向上させてまいります。

4) リアルエステート事業

今期は昨年までの事業の再編を終え、都心を中心に本格的に物件の売買を再開いたしました。今後も情報収集力を高め、昨今の外国人投資家を中心とする不動産投資の波にのり、積極的に取引の増加を目指します。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。

そして、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行われる必要があると考えられます。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

1) M & Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つの手段として、M & A戦略を推進してまいります。M & Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順や地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損処理が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 不動産市場について

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があり、これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 訴訟等について

当社グループは、多種多様な事業を行っている関係上、業務を遂行するうえでトラブル等の発生に起因する訴訟が発生する可能性があります。

また、もし重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6) 継続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末後において、新たに締結した契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社アジアゲートホールディングス(当社)	DreamBridge株式会社	株式会社東京衡機の株式の売却	平成28年10月17日	

(注) 詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、ポイント引当金、役員退職慰労引当金、退職給付に係る負債の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、9億86百万円増加し、37億57百万円となりました。

主な要因にリアルエステート事業の売上高の増加があげられます。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ3億63百万円増加し、1億80百万円となりました。

主な要因は、売上高の増加による影響があげられます。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ、3億77百万円増加し、2億36百万円となりました。

主な要因は、持分法による投資利益24百万円が生じたことなどによります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ、9億96百万円増加し、2億34百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4 [事業等のリスク]をご参照ください。

(4) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億6百万円増加し89億67百万円となりました。

流動資産は4億73百万円減少し37億82百万円、固定資産は18億79百万円増加し51億84百万円となりました。流動資産減少の主な内訳は、販売用不動産が仕入等により7億65百万円増加する一方、現金及び預金が12億59百万円減少したことによります。

固定資産の増加の主な内訳は、投資その他の資産の19億13百万円の増加であります。投資その他の資産増加の主な要因は、関係会社株式の増加19億79百万円によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加し、13億65百万円となりました。負債増加の主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払金の増加59百万円、未成工事受入金が54百万円増加したことによります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億71百万円増加し、76億1百万円となりました。純資産増加の主な要因は、新株予約権の行使による資本金の増加5億10百万円、同じく資本準備金の増加5億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が2億34百万円の増加によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

3 [対処すべき課題]をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

主な設備投資は、ゴルフ・リゾート事業の施設をより充実させる為にゴルフ練習場を建設した7,000千円等であり
ます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 2	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
姫路相生カントリー クラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	95,495	0	0	560,119 (779)	-	655,614	-
シェイクスピアカ ントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	31,555	-	-	126,454 (1,461)	-	158,010	-
米山水源カントリー クラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	-	0	-	-	-	0	-
広島紅葉カントリー クラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	43,769	0	-	366,125 (1,018)	-	409,894	-
東京都港区ほか	共用	グループ管理 業務施設	51,641	-	812	898 (0)	-	53,352	16

(注) 1. ゴルフ場施設等は、ゴルフ場運営の連結子会社に賃貸しております。

2. 従業員数は就業人数であります。

(2) 国内子会社

株式会社A・Cインターナショナル

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
姫路相生カントリー クラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	9,054	1,829	1,263	-	-	12,148	33[7]
シェイクスピアカ ントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	8,322	12,468	193	-	-	20,984	45[26]
米山水源カントリー クラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	7,090	8,288	430	298,718 (231) [378]	-	314,528	23[19]
広島紅葉カントリー クラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 2	12,275	5,635	706	- [305]	-	18,617	32[15]
東京都港区	ゴルフ・リ ゾート事業	全社管理 業務施設	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、27,129千円であります。賃借している土地の面積について
は、[]で外書しております。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、11,720千円であります。賃借している土地の面積について
は、[]で外書しております。

3. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[]外数で記載しております。

南野建設株式会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注) 1
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・関西本店 (大阪府枚方市)	建設事業	全社的管理業 務施設	108,621	1,915	1,658	234,073 (8)	-	346,269	19[7]
東京支店 (東京都世田谷区)	建設事業	支店業務施設	48,644	470	29	135,444 (0)	-	184,587	12[1]
不動産部門 (大阪府枚方市)	リアルエステ ート事業	不動産	-	-	-	34,082 (4)	-	34,082	-[1]

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。

2. 車両運搬具を賃借しております。年間賃借料は9,464千円であります。

株式会社ワシントン

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都港区)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ会員管 理	-	-	0	-	-	0	2

(注) 工具、器具及び備品を賃借しております。年間賃借料は338千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,442,851	57,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	57,442,851	57,442,851		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成26年11月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数	190,000 個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,000,000 株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり67円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年12月9日 至 平成29年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 67円 資本組入額 1株当たり 33.5円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 2. 各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日後、当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成28年2月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数	7,750 個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	775,000 株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり68円	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年1月1日 至平成32年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 68円 資本組入額 1株当たり 34円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 本新株予約権の権利行使の条件として、以下、及びに掲げる条件にそれぞれ合致した場合にのみ権利行使を行うことができる。

新株予約権者は、当社が開示した平成28年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において、営業利益が60百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3(端数切捨て)を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した平成29年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において、営業利益が100百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3(端数切捨て)を行使することができる。なお、国際財務

報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した平成30年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、営業利益が300百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月21日 (注1)		42,442,851		3,500,000	1,073,031	3,539,566
平成27年10月1日～ 平成28年9月30日 (注2)(注3)	15,000,000	57,442,851	510,600	4,010,600	510,600	4,050,166

(注1) 資本準備金の減少は、平成24年9月期決算の欠損てん補によるものであります。

(注2) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は新株予約権の行使によるものです。

(注3) 平成26年11月20日に提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」（以下「資金使途」という）及び平成28年2月15日に提出の四半期報告書に記載いたしました資金使途の変更について、下記のとおり変更が生じております。

(1) 変更の理由

「ザ・レジデンス強羅」の追加取得代金の一部資金を株式会社岩手ホテルアンドリゾート（以下「IHR」という）への投資資金の一部へと変更し、金額もリゾート施設の取得資金の金額と合わせて変更しましたが、理由は以下の通りです。

IHR への投資を決定した理由

投資を決定するにあたっては、収支等に限らず本投資を様々な角度から慎重に吟味しIHR が東北地方屈指のリゾート地である岩手県安比エリアにおいて高いブランド力のあるスキー場、ホテル、ゴルフ場を有している点を高く評価いたしました。対象リゾート施設の運営事業が当社グループに加わることで、当社の既存顧客に対する新たな価値の提供、新規顧客層の開拓への寄与、多様化するアジアを中心としたインバウンド顧客のニーズに対応する重要な役割が期待できるものと考え、又収支も十分に見込めると判断し、取得をすることと致しました。

「ザ・レジデンス強羅リニューアル工事資金の一部資金」の資金使途を変更し、充当することとした理由

今回、IHR へのエクイティ投資資金について銀行借入を含め、様々な資金調達を検討致しましたが、調達が叶いませんでした。一方で、並行して「ザ・レジデンス強羅」リニューアル資金の調達についての検討及び銀行への打診も行っておりましたが、こちらについては不動産を既に当社で所有しており担保提供が出来、打診先の銀行からも、エクイティ出資持分を担保とした貸付は困難であり可能性はほぼ無いが、不動産を担保とした貸付であれば検討は可能である、とのコメントを受けたこともあり、銀行借入による調達が出来る可能性がIHR への投資資金と比較して高いと判断するに至りました。

その上、「ザ・レジデンス強羅」リニューアル工事代金の支出時期はまだ到来していない為、本新株予約権による調達資金の資金使途を変更の上、支出が確定したIHR への投資資金へ充当することとし、「ザ・レジデンス強羅」リニューアル工事代金については別途、銀行借入を含む他手段による調達を検討することに致しました。

その結果、本新株予約権によって現在までに調達できた資金の内、「ザ・レジデンス強羅」の追加取得資金131,926,900円を支出した残額の全額である1,043,840,000円を、本株式取得代金の一部として充当することとしたし

ました。尚、当該金額で不足する金額については、当社手元資金から支出いたしました。

「リゾート施設の取得資金」ではなく、「ザ・レジデンス強羅リニューアル工事資金の一部資金」を充当することとした理由

現在、リゾート施設の取得を並行して検討しております。検討対象施設を運営する法人の株式譲渡による取得となる可能性が高く、IHR への投資と同様に銀行借入が困難である、と判断しております。

株式取得となる可能性が残っておりますため、本新株予約権によって今後調達される資金については、「ザ・レジデンス強羅」リニューアル工事代金よりも、こちらの資金使途へ充当する事といたしました。

(2) 変更の内容

(変更前)

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
「ザ・レジデンス強羅」のリニューアル工事資金の一部資金	968,240,000	平成28年2月～12月
リゾート施設の取得資金	1,304,800,000	平成27年1月～平成28年10月
合計	2,273,040,000	

(注) 1. 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使による調達額及び差引手取概算額は減少いたします。

2. 本資金調達により調達した資金を実際に支出するまでは、取引先銀行に別途新設する普通預金口座において管理いたします。

3. 具体的な資金使途は、以下の通りです。

() 「ザ・レジデンス強羅」のリニューアル工事資金の一部資金

「ザ・レジデンス強羅」については、上記のとおり、現状リゾートマンションとしての施設の構成となっているため、今後リゾートホテルとしての業態転換を行うためのリニューアル工事を行う必要があり、そのための費用として総額1,098,240,000円が発生致します。

上記の資金として、本新株予約権の行使による調達資金のうち、968,240,000円を「ザ・レジデンス強羅」のリニューアル工事資金に充て、改修を行うこととしております。

なお、改修工事の内訳としましては、設備改築工事として531,000,000円、レストラン増設工事として95,000,000円、ロビー及び客室備品代として132,000,000円、その他諸経費等として210,240,000円としております。

また、当該費用の総額1,098,240,000円と、本新株予約権の行使による充当額968,240,000円の差額である130,000,000円については、自己資金にて賄うことと致します。

なお、「ザ・レジデンス強羅」のオープンの時期としては、平成28年12月～平成29年3月頃を予定しております。

また、本新株予約権の権利行使が、当社の想定通りに進まず、資金調達が行われない場合は、予定しておりますリニューアル工事は実施せず、従来のリゾートマンションとして分譲を行うことと致します。

() リゾート施設の取得資金

当社の主幹事業であるゴルフ・リゾート事業について、新たなリゾート施設を購入し運営を行うことを検討しております。なお、具体的な物件は確定しておらず、具体的な金額は確定しておりませんが、合計10～20億円規模のリゾート施設の取得を予定しております。

また、現時点において、検討しております物件につきましては、新たに破綻したが売却されるとの情報を入手したことから、現在当該物件の調査を行っております。

当該リゾート施設は、スキー場及びその併設ホテルからなっており、当社で保有してこれらを運営していく事を企図しております。取得後は、当社と強いリレーションシップがある中国・アジア圏の富裕層向けのショッピングツアーの送客で実績を上げている外部事業者を通じて、中国・アジア圏の富裕層のショッピングツアー、及びリゾート目的の観光客の集客を計画しております。

なお、当該リゾート施設においては、平成27年1月～平成28年10月頃を目途に取得するべく、早急に物件の検討しております。また、取得金額が、当社の想定額を上回った場合には、自己資金による追加支出を行う予定としております。

4. ザ・レジデンス強羅及びリゾート施設購入後の運営は、外部委託によるか、当社による自社運営によるか、現在検討中です。

(変更後)

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
株式会社岩手ホテルアンドリゾートへの投資資金の一部資金	1,043,840,000	平成28年6月
リゾート施設の取得資金	1,229,200,000	平成27年1月～平成28年10月
合計	2,273,040,000	

(注) 1. 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使による調達額及び差引手取概算額は減少いたします。

2. 本資金調達により調達した資金を実際に支出するまでは、取引先銀行に別途新設する普通預金口座において管理いたします。

3. 具体的な資金使途は、以下の通りです。

() 株式会社岩手ホテルアンドリゾートへの投資資金の一部資金

東北地方屈指のリゾート地である岩手県安比エリアにおいて高いブランド力のあるスキー場、ホテル、ゴルフ場を有している株式会社岩手ホテルアンドリゾート(以下「IHR」という)を高く評価し、平成28年6月に投資する事に決定いたしました。

このIHRへのエクイティ投資資金について銀行借入を含め、様々な資金調達を検討致しましたが、調達が叶いませんでした。一方で、並行して「ザ・レジデンス強羅」リニューアル資金の調達についての検討及び銀行への打診も行っておりましたが、こちらについては不動産を既に当社で所有しており担保提供が出来、打診先の銀行からも、エクイティ出資持分を担保とした貸付は困難であり可能性はほぼ無いが、不動産を担保とした貸付であれば検討は可能である、とのコメントを受けたこともあり、銀行借入による調達が出来る可能性がIHRへの投資資金と比較して高いと判断するに至りました。

その上、「ザ・レジデンス強羅」リニューアル工事代金の支出時期はまだ到来していない為、本新株予約権による調達資金の資金使途を変更の上、支出が確定したIHRへの投資資金へ充当することとし、「ザ・レジデンス強羅」リニューアル工事代金については別途、銀行借入を含む他手段による調達を検討することに致しました。

その結果、本新株予約権によって現在までに調達できた資金の内、「ザ・レジデンス強羅」の追加取得資金131,926,900円を支出した残額の全額である1,043,840,000円を、本株式取得代金の一部として充当することといたしました。尚、当該金額で不足する金額については、当社手元資金から支出いたします。

(省略)

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	25	45	19	21	9,477	9,589	
所有株式数(単元)		13,509	12,433	148,349	137,890	417	261,798	574,396	3,251
所有株式数の割合(%)		2.35	2.16	25.83	24.01	0.07	45.58	100.00	

(注)1. 自己株式190株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(注)2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED (常人代理人OASIS INVESTMENT株式会社)	8/F ETB CENTRE 40-44 BONHAM STRAND SHEUNG WAN HK	117,000	20.37
アクセスアジア株式会社	埼玉県蕨市中央1丁目7番1号	115,594	20.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505086 (常人代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	17,892	3.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	13,508	2.35
平山 みどり	東京都港区	13,174	2.29
水谷 智	東京都世田谷区	12,676	2.21
久次 孝幸	東京都江東区	11,007	1.92
浅野 利広	山形県山形市	9,072	1.58
株式会社M.O.Cグループ	宮崎市長嶺字唯ヶ迫1021番	6,701	1.17
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝浦4丁目2番22号	6,500	1.13
計	-	323,124	56.25

(注)前事業年度末において主要株主ではなかったSUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITEDは当事業年度末現在では主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,439,500	574,395	
単元未満株式	普通株式 3,251		
発行済株式総数	57,442,851		
総株主の議決権		574,395	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりま
す。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジアゲート ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3 番1号	100		100	0.000
計		100		100	0.000

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づく新株予約権を発行する方法
によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成28年2月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社従業員11名 当社子会社の役員及び従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	3,192
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	190		190	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながらも利益剰余金として内部留保の確保を優先し、無配としております。

今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	44	146	110	157	152
最低(円)	26	29	50	50	59

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	85	117	152	125	114	94
最低(円)	74	79	90	86	85	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金 井 壮	昭和41年 8月16日生	平成元年 4月 藤和不動産株式会社入社 平成10年 4月 パシフィックマネジメント株式会 社 (現 パシフィックホールディ ングス株式会社) 入社 平成14年 6月 同社取締役 平成17年12月 同社取締役執行役員常務 平成20年 2月 パシフィックインベストメント株 式会社取締役 平成21年 5月 ソーシャルキャピタルリアルティ 株式会社設立 代表取締役 平成25年12月 当社代表取締役 (現任) 平成26年 1月 南野建設株式会社取締役 (現任) 平成26年 2月 株式会社ワシントン代表取締役 (現任) 平成27年 5月 株式会社 A . C インターナシヨナ ル代表取締役 (現任) 平成28年 6月 Shang Xie Limited Director (現 任) 平成28年 6月 Qiandao Limited Director (現 任) 平成28年 6月 Shanghe Limited Director (現 任) 平成28年 6月 株式会社岩手ホテルアンドリゾート 代表取締役会長CEO (現任)	(注) 2	
取締役		欧 陽 楽 耕	昭和37年 4月17日生	平成 8年 5月 株式会社アクティブ・シネ・クラ ブ入社 平成10年12月 株式会社ラクラクコミュニケー ションズ入社 平成18年 6月 同社取締役 平成26年10月 当社入社 創進国際投資有限公司董事長 (現任) 創進国際投資 (中国) 有限公司董 事長 (現任) 平成26年12月 当社取締役 (現任) 平成28年 1月 上海亜恒投資諮詢有限公司董事長 (現任)	(注) 2	
取締役		上 杉 瑠衣子	昭和52年11月11日生	平成12年 4月 株式会社白魂東京入社 平成12年 4月 同社取締役 (現任) 平成25年12月 当社取締役 (現任)	(注) 2	
取締役		加 藤 正 憲	昭和46年 2月15日生	平成 7年10月 太田昭和監査法人 (現 新日本有 限責任監査法人) 入所 平成14年 4月 公認会計士登録 平成15年 2月 株式会社 K P M G F A S 入社 平成24年10月 加藤公認会計士事務所を設立 代 表に就任 (現任) 平成25年12月 当社取締役 (現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査 等委員)		松 嶋 紀 元	昭和17年2月11日生	昭和37年4月 株式会社東京スポーツ新聞社入社 平成9年4月 株式会社啓徳社入社 平成11年8月 株式会社内外タイムス社入社専務 取締役 平成15年1月 同社代表取締役 平成25年12月 当社監査役 平成27年12月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	
取締役 (監査等委 員)		有 田 稔	昭和34年12月18日生	昭和55年4月 株式会社コルグ電子入社 昭和58年8月 株式会社オッティ設立、取締役 昭和60年10月 日新産業株式会社入社 昭和61年5月 株式会社A & A入社 平成4年8月 同社ロサンゼルス支部代表 平成16年3月 株式会社武蔵野入社 平成20年1月 株式会社Jカンパニー入社 (現任) 平成25年12月 当社監査役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	
取締役 (監査等委 員)		王 光 慶	昭和51年7月12日生	平成8年7月 福清市宏宇不動産開発有限公司入社 平成21年11月 株式会社Jカンパニー入社 (現任) 平成26年12月 当社取締役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	
計						

- (注) 1. 有田稔及び王光慶は、社外取締役であります。
2. 平成28年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成27年12月25日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

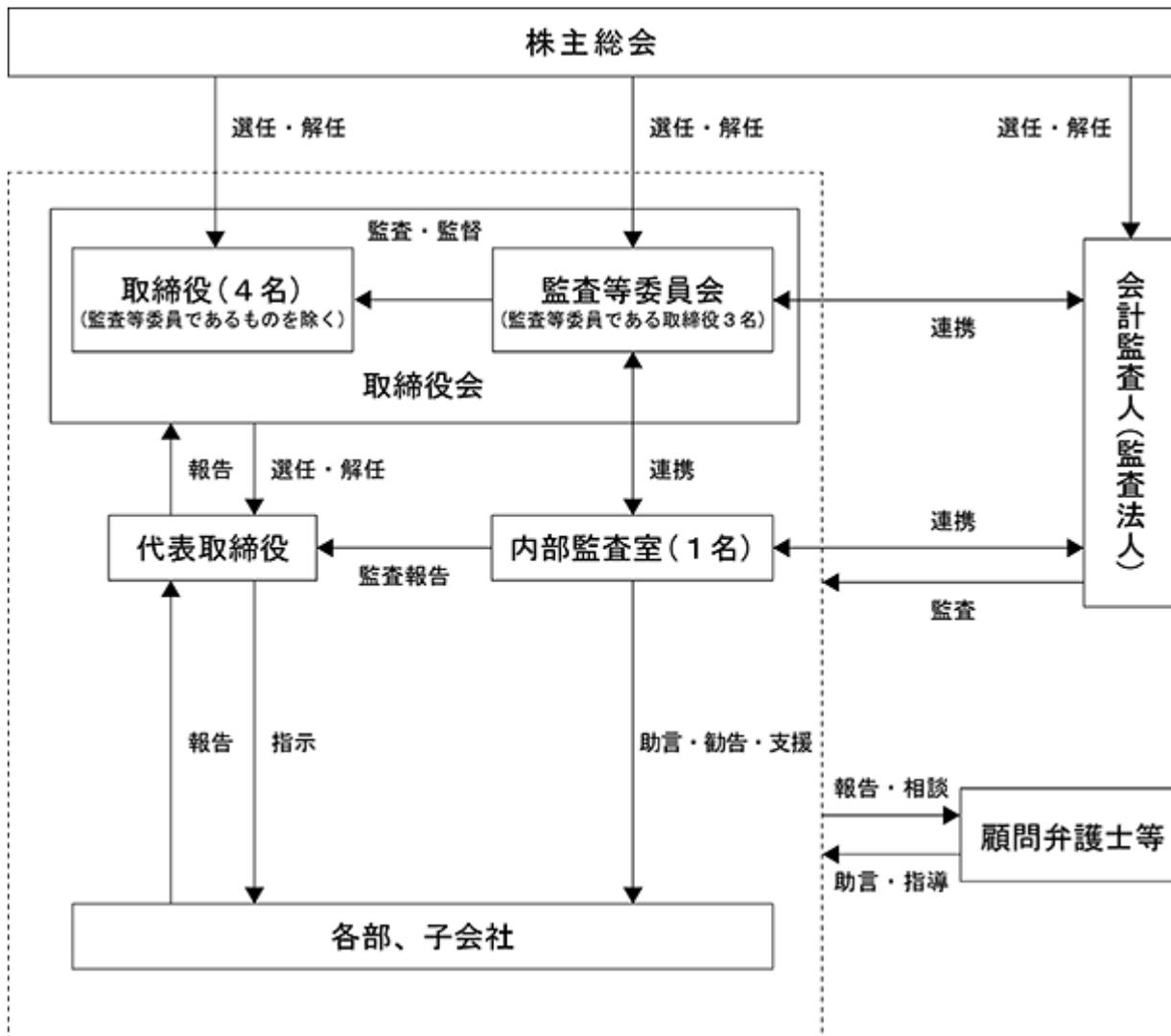
当社グループは、企業の公正かつ継続的な発展のためには、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握し、共有し、環境の変化に対応した適切な意思決定を行うとともに、情報の適時開示や監視機能の充実によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は株主総会及び取締役会の他、監査等委員会、会計監査人を会社機関として置いております。

会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。



(ロ) 取締役会

本報告書提出日現在、当社の取締役会は7名の取締役(うち3名は監査等委員である取締役)で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査等委員が取締役の意思決定及び業務執行の状況につき監査を実施いたします。

(ハ) 監査等委員会

当社の監査等委員会は3名の取締役(うち2名は社外取締役)で構成しており、3ヶ月に1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論してまいります。

(ニ) 弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士、税理士、司法書士等の有識者より必要に応じて助言をいただいております。

(ホ) 内部統制システム

当社及び連結子会社において、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。被監査部門が関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査及び組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。

(ヘ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、担当取締役を置いております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に従って、リスク管理体制の構築と運営を行っております。全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に行動する事としております。リスクが顕在化した際の危機管理に関しましては、危機管理体制を構築しております。この他、企業経営及び日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

内部監査及び監査等委員会監査

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の「内部監査室」を設け、人員は1名であります。内部監査は、本社、子会社を監査対象にしております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンス等の観点から監査を行っております。

内部監査で問題点が指摘された場合には、被監査部門に改善の勧告を行うとともに、改善状況の確認のための実査を実施しております。

(ロ) 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査は、3名の監査等委員(うち1名は常勤、2名は社外)によって行い、監査等委員でない取締役の業務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を行ってまいります。さらに、会計監査人と会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役

(イ) 社外取締役の員数

当社の社外取締役は2名であります。

(ロ) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

- a 当社社外取締役である有田稔氏は、企業の経営者を含め、他業種にわたる豊富な経験と、幅広い見識から適切な助言を行っております。なお、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。
- b 当社社外取締役である王光慶氏は、これまで培ってこられた経験・知識をもとに、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社との人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。

(ハ) 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

(ニ) 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、その選任に当たっては、経営者又は専門家としての経験や見識等を重視することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が高まると考えております。

(ホ) 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査及び会計監査との連携につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 内部監査及び監査等委員会監査」に記載のとおりであります。

(ヘ) 独立性に関する基準又は方針

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の確保に努めております。

(ト) 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外取締役は、定款の定めに従って会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する事ができる旨を定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注)	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	33,037	24,430	-	-	8,607	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	3,000	2,250	-	-	750	1
監査役 (社外監査役を除く)	750	750	-	-	-	1
社外役員	2,550	2,550	-	-	-	5

(注) 退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職慰労引当金戻入額を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成27年12月25日開催の第70回定時株主総会において報酬限度額は、取締役及び監査等委員である取締役それぞれ賞与を含め、取締役が月額15百万円以内、監査等委員である取締役が月額3百万円以内と決められております。

株式の保有状況

(イ) 当社が保有する株式は関係会社株式のみであり、投資株式はありません。

(ロ) 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である創進国際投資(中国)有限公司の株式の保有状況については以下のとおりです。

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(b) 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	30,846	24,862			5,983
非上場株式以外 の株式					

(c) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査実務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助員の構成は以下のとおりであり、清和監査法人に所属しています。なお、継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	算悦生、平澤優
監査業務に係る補助員の構成	公認会計士 4名 その他 2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

(ロ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は15名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票に寄らないものとする旨定款に定めております。また、解任の決議については、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数・規模・特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について清和監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構によるセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,907	489,219
受取手形・完成工事未収入金等	304,329	350,719
リース投資資産(純額)	30,795	18,471
商品	76,070	17,918
原材料及び貯蔵品	13,017	15,120
販売用不動産	1,928,210	2,693,397
未収入金	14,283	22,352
その他	147,793	178,454
貸倒引当金	7,660	3,382
流動資産合計	4,255,747	3,782,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 446,867	1、 2 416,470
機械装置及び運搬具(純額)	1 30,952	1 30,608
工具、器具及び備品(純額)	1 7,395	1 5,095
土地	1,755,915	2 1,755,915
有形固定資産合計	2,241,131	2,208,089
無形固定資産		
その他	6,353	5,785
無形固定資産合計	6,353	5,785
投資その他の資産		
投資有価証券	31,969	25,985
関係会社株式	3 654,650	3 2,633,926
長期貸付金	386,725	320,725
長期未収入金	63,456	63,540
その他	63,249	63,268
貸倒引当金	142,354	136,512
投資その他の資産合計	1,057,697	2,970,935
固定資産合計	3,305,182	5,184,810
資産合計	7,560,929	8,967,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	259,701	277,866
短期借入金	1,942	
1年内返済予定の長期借入金		² 16,800
未払法人税等	11,552	25,269
未払消費税等	27,082	22,895
繰延税金負債	123,274	120,610
賞与引当金	5,767	13,153
ポイント引当金	21,148	21,201
その他	200,969	345,977
流動負債合計	651,439	843,773
固定負債		
長期借入金		² 31,800
繰延税金負債	4,829	4,363
役員退職慰労引当金	26,097	39,489
退職給付に係る負債	139,105	132,593
資産除去債務	16,244	16,478
その他	293,133	297,028
固定負債合計	479,410	521,752
負債合計	1,130,849	1,365,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	4,010,600
資本剰余金	4,107,779	4,618,379
利益剰余金	1,293,641	1,059,546
自己株式	37	40
株主資本合計	6,314,101	7,569,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	6,044
土地再評価差額金	6,324	9,534
為替換算調整勘定	72,968	7,788
その他の包括利益累計額合計	79,258	11,277
新株予約権	36,720	20,884
純資産合計	6,430,079	7,601,554
負債純資産合計	7,560,929	8,967,081

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,770,993	3,757,198
売上原価	¹ 1,585,338	2,143,941
売上総利益	1,185,655	1,613,257
販売費及び一般管理費	² 1,368,427	² 1,432,968
営業利益又は営業損失()	182,771	180,289
営業外収益		
受取利息	9,539	4,129
受取配当金	169	187
受取給付金	1,768	1,654
持分法による投資利益	5,966	24,999
貸倒引当金戻入額	6,041	6,083
その他	25,810	19,877
営業外収益合計	49,294	56,932
営業外費用		
支払利息	1,776	599
資金調達費用	5,354	
その他	225	121
営業外費用合計	7,356	721
経常利益又は経常損失()	140,833	236,500
特別利益		
固定資産売却益	³ 730	³ 2,621
債務免除益		7,197
特別利益合計	730	9,819
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 266	⁴ 0
投資有価証券評価損	619,153	
特別損失合計	619,420	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	759,522	246,319
法人税、住民税及び事業税	9,826	15,355
法人税等調整額	6,889	3,130
法人税等合計	2,936	12,225
当期純利益又は当期純損失()	762,459	234,094
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	762,459	234,094

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	762,459	234,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		5,983
為替換算調整勘定		6,273
持分法適用会社に対する持分相当額	45,507	55,723
その他の包括利益合計	1 45,507	1 67,980
包括利益	716,952	166,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716,952	166,113
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,577,779	531,181	604,082	6,942,514
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			762,459		762,459
自己株式の処分		469,999		604,045	134,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		469,999	762,459	604,045	628,413
当期末残高	3,500,000	4,107,779	1,293,641	37	6,314,101

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55		33,806	33,751		6,976,265
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						762,459
自己株式の処分						134,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	6,324	39,162	45,507	36,720	82,227
当期変動額合計	21	6,324	39,162	45,507	36,720	546,186
当期末残高	34	6,324	72,968	79,258	36,720	6,430,079

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,107,779	1,293,641	37	6,314,101
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	510,600	510,600			1,021,200
親会社株主に帰属する当期純利益			234,094		234,094
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	510,600	510,600	234,094	3	1,255,291
当期末残高	4,010,600	4,618,379	1,059,546	40	7,569,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	6,324	72,968	79,258	36,720	6,430,079
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						1,021,200
親会社株主に帰属する当期純利益						234,094
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,010	3,210	65,179	67,980	15,835	83,816
当期変動額合計	6,010	3,210	65,179	67,980	15,835	1,171,474
当期末残高	6,044	9,534	7,788	11,277	20,884	7,601,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()	759,522	246,319
減価償却費	53,097	52,682
のれん償却費	72,932	
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,045	10,120
賞与引当金の増減額(は減少)	6,333	7,386
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,356	6,512
その他の引当金の増減額(は減少)	17,115	13,444
受取利息及び受取配当金	9,708	4,317
持分法による投資損益(は益)	5,966	24,999
固定資産売却損益(は益)	730	2,621
固定資産除却損	266	0
投資有価証券評価損益(は益)	619,153	
支払利息	1,776	599
リース投資資産の増減額(は増加)	14,939	12,323
売上債権の増減額(は増加)	69,750	46,389
たな卸資産の増減額(は増加)	112,671	709,388
未収入金の増減額(は増加)	27,875	8,154
仕入債務の増減額(は減少)	8,697	18,164
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	15,441	66,112
前受収益の増減額(は減少)	229	214
その他	75,112	60,719
小計	189,784	334,534
利息及び配当金の受取額	14,376	4,502
利息の支払額	1,776	599
法人税等の支払額	11,406	10,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,591	340,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	730	2,621
有形固定資産の取得による支出	16,449	17,072
無形固定資産の取得による支出	4,006	2,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	352,165
定期預金の預入による支出	352,165	
関係会社株式の取得による支出		2,000,000
子会社設立による支出		10,000
貸付金の回収による収入	417,455	60,000
貸付けによる支出	450,000	
その他	177	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,741	1,614,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	451,942	
短期借入金の返済による支出	945,000	
長期借入れによる収入		50,000
長期借入金の返済による支出		1,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入		1,005,000
新株予約権の発行による収入	36,720	364
自己株式の売却による収入	134,046	
自己株式の取得による支出	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,291	1,053,961
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,273
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	384,858	907,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,882	1,396,741
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,396,741	1 489,219

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社

(株)A . C インターナショナル

南野建設(株)

(株)ワシントン

合同会社箱根山松苑

創進国際投資有限公司

創進国際投資(中国)有限公司

上海亜恒投資諮詢有限公司

Shang Xie Limited

平成28年3月1日付けで、中国における投資事業を行う目的で創進国際投資(中国)有限公司の完全子会社として上海亜恒投資諮詢有限公司を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含んでおります。

また平成28年6月23日付けで設立した当社連結子会社の創進国際投資有限公司の100%子会社であるShang Xie Limitedを当連結会計年度より連結の範囲に含んでおります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)米山水源カントリークラブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)東京衡機

Qiandao Limited

平成28年6月23日にShang Xie Limitedが20%の出資をしたQiandao Limitedを当連結会計年度より持分法適用の範囲に含んでおります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)米山水源カントリークラブ等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表、または直近の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結範囲の変更

当連結会計年度から平成28年3月1日付けで、中国における投資事業を行う目的で創進国際投資(中国)有限公司の完全子会社として上海亜恒投資諮詢有限公司を設立し、連結の範囲に含んでおります。

また、平成28年6月23日付けで設立した、当社連結子会社の創進国際投資有限公司の100%子会社であるShang Xie Limitedを連結の範囲に、そのShang Xie Limitedが20%の出資をしたQiandao Limitedを持分法適用の範囲に含んでおります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、創進国際投資有限公司及び創進国際投資(中国)有限公司の決算日は2月29日、上海亜恒投資諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当該連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

(1) 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

(2) 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～33年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(3) 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させ
るため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
	1,752,700千円	1,793,437千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物	千円	187,909千円
土地		1,061,688
計		1,249,597

上記に対する債務は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	千円	16,800千円
長期借入金		31,800
計		48,600

(注) 上記資産のうち、建物139,264千円、土地926,244千円については関連会社の子会社の借入金の物上保証に供しております。

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
関係会社株式	654,650千円	2,633,926千円
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	()	(2,000,000千円)

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
商品	329千円	
計	329	

2. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	450,409千円	478,079千円
租税公課	37,306	51,016
退職給付費用	13,126	10,874
賞与引当金繰入額	6,445	30,867
役員退職慰労引当金繰入額	8,762	13,392
減価償却費	10,772	9,872
貸倒引当金繰入額	2,672	2,148
ポイント引当金繰入額	12,618	10,848

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	721千円	2,621千円
工具、器具及び備品	9	
計	730	2,621

4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	0千円	千円
車両運搬具		0
ソフトウェア	266	0
計	266	0

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	千円	5,983千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額		6,273
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	54,304	54,333
組替調整額	8,797	1,389
持分法適用会社に対する持分相当額	45,507	55,723
その他の包括利益合計	45,507	67,980

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,442,851			42,442,851
合計	42,442,851			42,442,851
自己株式				
普通株式	2,000,820	10	2,000,700	130
合計	2,000,820	10	2,000,700	130

(変動事由の概要) 減少事由は平成26年11月20日の取締役会決議による自己株式の処分によるものです。増加事由は単元未満株式の買取請求による取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式		34,000		34,000	36,720
	合計			34,000		34,000	36,720

(変動事由の概要) 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,442,851	15,000,000		57,442,851
合計	42,442,851	15,000,000		57,442,851
自己株式				
普通株式	130	60		190
合計	130	60		190

(変動事由の概要) 普通株式の発行済み株式総数の増加事由は以下の通りです。

新株予約権の行使による増加 15,000,000株

また、自己株式の増加事由は単元未満株式の買取請求による取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	34,000		15,000	19,000	20,520
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権(注)						364
	合計						20,884

(変動事由の概要) 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものです。

(注) 平成28年ストック・オプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金勘定	1,748,907千円	489,219千円
預入期間が3か月を超える定期預金	352,165千円	千円
現金及び現金同等物	1,396,741千円	489,219千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年以内	36,938	37,879
1年超	21,547	101,258
合計	58,485	139,138

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	32,212	19,048
見積残存価額部分		
受取利息相当額	1,416	576
リース投資資産	30,795	18,471

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	13,163	9,860	9,188			

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	9,860	9,188				

- (3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び銀行借入で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余剰資金運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。また、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

関係会社株式は、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式等であり、持分法適用会社の業績変動リスクに晒されておりますが、定期的に当該会社の業績が経営者に報告されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、貸付先の経営状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は運転資金に係る銀行借入です。これらは流動性リスクに晒されており、当該リスクに関しましては、資金繰表を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,748,907	1,748,907	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	304,329	304,329	
(3) 関係会社株式	651,650	1,095,160	443,510
(4) 長期貸付金	386,725		
貸倒引当金	128,985		
	257,740	254,089	3,651
資産計	2,962,626	3,402,485	439,859
(5) 支払手形・工事未払金等	259,701	259,701	
負債計	259,701	259,701	

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	489,219	489,219	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	350,719	350,719	
(3) 関係会社株式	620,926	736,450	115,523
(4) 長期貸付金	380,725		
貸倒引当金	122,985		
	257,740	249,935	7,804
資産計	1,718,605	1,826,323	107,719
(5) 支払手形・工事未払金等	277,866	277,866	
(6) 長期借入金	48,600	47,888	711
負債計	326,466	325,754	711

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、売却予定価額及び取引所の価額によっております。

(4)長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金含む。)

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5)支払手形・工事未払金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式(外国株含む)	34,969	2,038,985
その他(預り保証金)	276,820	269,620

投資有価証券の全て及び関係会社株式の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

また、連結貸借対照表の固定負債にあるその他には各ゴルフ場会員からの預託金269,620千円が含まれておりますが、市場価格がなく、かつ返済時期が確定できないため将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,748,907			
受取手形・完成工事未 収入金等	304,329			
長期貸付金	66,000	221,875	30,000	68,850
計	2,119,236	221,875	30,000	68,850

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	489,219			
受取手形・完成工事未 収入金等	350,719			
長期貸付金	66,000	221,875	30,000	62,850
計	905,938	221,875	30,000	62,850

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	16,800	16,800	15,000			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

その他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額31,969千円)のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

その他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額25,985千円)のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

投資有価証券について619,153千円(その他有価証券の株式619,153千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社グループが有する確定給付企業年金制度及び一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	126,749千円
退職給付費用	15,520千円
退職給付の支払額	3,164千円
退職給付に係る負債の期末残高	139,105千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	139,105千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,105千円
退職給付に係る負債	139,105千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,105千円

(3) 退職給付費用の内訳

簡便法で計算した退職給付費用	15,520千円
計	15,520千円

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社グループが有する確定給付企業年金制度及び一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	139,105千円
退職給付費用	9,344千円
退職給付の支払額	15,857千円
退職給付に係る負債の期末残高	132,593千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	132,593千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,593千円
退職給付に係る負債	132,593千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,593千円

(3) 退職給付費用の内訳

簡便法で計算した退職給付費用	9,344千円
計	9,344千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	千円	364千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社従業員11名 当社子会社の役員及び従業員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 775,000株
付与日	平成28年3月18日
権利確定条件	「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年1月1日～平成32年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年度9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年2月26日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	775,000
失効	
権利確定	
未確定残	775,000
権利確定後(株)	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年2月26日
権利行使価格(円)	68
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	46.3

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注1)	52.92%
予想残存期間	(注2)	3年
予想配当	(注3)	0円/株
無リスク利率	(注4)	0.219%

(注) 1. 3年間(平成25年1月～平成28年1月の月次株価を利用し年率換算して算出)

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	813,331千円	660,470千円
減損損失	428,268千円	406,195千円
退職給付に係る負債	44,877千円	40,914千円
減価償却超過額	80,165千円	69,086千円
その他	29,065千円	37,647千円
繰越欠損金	1,614,627千円	1,683,023千円
繰延税金資産小計	3,010,335千円	2,897,337千円
評価性引当額	3,010,335千円	2,897,337千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
販売用不動産	123,274千円	120,610千円
資産除去債務	4,829千円	4,363千円
繰延税金負債合計	128,104千円	124,973千円
繰延税金負債の純額	128,104千円	124,973千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率		34.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.10%
住民税均等割額		2.45%
税率変更による繰延税金資産の影響額		13.11%
評価性引当金の減少		45.87%
その他		0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.96%

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.43%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	16,013千円	16,244千円
時の経過による調整額	231	234
期末残高	16,244	16,478

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「ファイナンス事業」リース・割賦販売を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

「その他」は主に国際電話カードの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、リアルエステート部門の急速な成長により、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、本社費用の配賦方法を変更いたしました。なお前連結会計年度のセグメント情報は影響が軽微なため、従前の算定方法に基づき算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業	ファイナ ンス事業	建設事業	リアルエ ステート事業	その他	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,212,863	1,821	1,448,915	44,402	62,989	2,770,993		2,770,993
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,274				6,274	6,274	
計	1,212,863	8,096	1,448,915	44,402	62,989	2,777,267	6,274	2,770,993
セグメント利益 又は損失()	129,704	13,643	21,712	91,973	2,691	183,630	858	182,771
セグメント資産	1,890,388	32,650	1,123,409	2,229,124	93,072	5,368,644	2,192,284	7,560,929
その他の項目								
減価償却費	34,098		15,451			49,550	3,547	53,097
のれんの償却額				72,932		72,932		72,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,100		5,855			10,955	9,500	20,455

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の858千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,192,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。

(3) 減価償却費の3,547千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社の移転に伴う改装工事等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業	ファイナン ス事業	建設事業	リアルエス テート事業	その他	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,274,384	1,229	1,496,992	918,632	65,960	3,757,198		3,757,198
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,305				5,305	5,035	
計	1,274,384	6,534	1,496,992	918,632	65,960	3,762,504	5,035	3,757,198
セグメント利益 又は損失()	68,360	9,444	35,289	201,923	1,572	179,869	420	180,289
セグメント資産	1,804,395	18,563	1,188,965	3,059,256	24,862	6,096,042	2,871,038	8,967,081
その他の項目								
減価償却費	36,765		12,250			49,015	3,667	52,682
のれんの償却額								
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,758		2,314			19,072		19,072

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の420千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,871,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。

(3) 減価償却費の3,667千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、リアルエステート部門の急速な成長により、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、本社費用の配賦方法を変更いたしました。なお前連結会計年度のセグメント情報は影響が微細なため、従前の算定方法に基づき算定しておきます。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

	ゴルフ・リゾート事業	ファイナンス事業	建設事業	リアルエステート事業	その他	合計
当期償却額				72,932		72,932
当期末残高						

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アクセスアジア(株)	大阪市中央区	100,000	投資事業	被所有直接 27.24	なし	自己株式の処分	134,046	-	-

(注) 当社は平成26年12月8日付で第三者割当による自己株式の処分を行っております。なお、処分価格は、取締役会決議日の前営業日の終値より1ヵ月間の平均株価から9.01%ディスカウントしたものです。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)東京衡機	東京都千代田区	2,713,552	試験機事業	(所有)直接 38.39	資金の援助	資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取	450,000 300,000 3,716	短期貸付金 長期貸付金	60,000 90,000

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)東京衡機	東京都千代田区	2,713,552	試験機事業	(所有)直接 38.38	資金の援助	貸付金の回収 利息の受取	60,000 2,579	短期貸付金 長期貸付金	60,000 30,000
関連会社(子会社も含む)	岩手ホテルアンドリゾート(株)	岩手県盛岡市	2,387,450	リゾート事業	(所有)間接 20.00	担保の提供	担保の提供 ²	1,300,000		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)東京衡機とQiandao Limitedであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株東京衡機	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,151,030	2,796,029
固定資産合計	1,440,691	1,376,520
流動負債合計	1,851,613	1,733,813
固定負債合計	1,042,686	820,339
純資産合計	1,697,422	1,618,397
売上高	5,316,412	5,118,082
税引前当期純利益金額	83,926	116,002
当期純利益金額	11,298	65,117

(単位：千円)

	Qiandao Limited	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計		
固定資産合計		10,000,000
流動負債合計		
固定負債合計		
純資産合計		10,000,000
売上高		
税引前当期純利益金額		
当期純利益金額		

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	150円64銭	131円97銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	18円12銭	5円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		4円38銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	762,459	234,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	762,459	234,094
普通株式の期中平均株式数(株)	42,069,996	46,786,941
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		6,662,929
(うち新株予約権(株))		6,662,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の持分譲渡

当社は、平成28年10月17日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社東京衡機(以下「東京衡機」といいます。)の一部株式をDream Bridge株式会社に譲渡することを決議し、実行いたしました。なお、本件株式譲渡により東京衡機は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりました。

1. 譲渡の理由

当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、同社の当社保有株式の一部を譲渡することといたしました。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要

- (1) 商号 株式会社東京衡機
- (2) 事業内容 試験・計測機器および関連機器の製造・販売

3. 株式譲渡の相手先の概要

名称 Dream Bridge株式会社

4. 譲渡株式数、及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 27,379,000株(所有割合:38.38%)
- (2) 譲渡株式数 21,401,000株
- (3) 異動後の所有株式数 5,978,000株(所有割合:8.38%)

5. 日程

株式譲渡実行日 平成28年10月17日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残		当期末残		平均利 率	返済期限
	高	(千円)	高	(千円)		
短期借入金						
1年以内に返済予定の長期借入金			16,800		2.75	
1年以内に返済予定のリース債務						
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)			31,800		2.75	平成29年10月1日～平成31年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)						
その他有利子負債						
合計			48,600			

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	16,800	15,000		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	957,908	1,771,177	2,918,924	3,757,198
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,773	25,792	272,957	246,319
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	3,733	15,240	235,208	234,094
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.09	0.36	5.44	5.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.09	0.45	4.92	0.02

2. 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,313	26,011
リース投資資産	30,795	18,471
商品	62,226	
販売用不動産	183,748	789,229
短期貸付金	1 60,000	1 60,000
未収入金	1 81,325	1 55,123
その他	1 35,148	1 66,646
貸倒引当金	6,864	196
流動資産合計	1,709,692	1,015,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	244,762	2 222,461
工具、器具及び備品	1,125	812
土地	1,053,597	2 1,053,597
その他	1,166	0
有形固定資産合計	1,300,651	1,276,871
無形固定資産	839	93
投資その他の資産		
関係会社株式	2,269,423	2,174,653
長期貸付金	1 1,207,762	1 3,007,762
長期未収入金	1 1,040,744	1 1,278,519
長期営業未収入金	1 680,863	1 680,863
差入保証金	46,172	46,315
その他	1,616	1,616
貸倒引当金	1,219,732	1,040,140
投資その他の資産合計	4,026,849	6,149,589
固定資産合計	5,328,339	7,426,554
資産合計	7,038,033	8,441,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,942	1 50,000
1年内返済予定の長期借入金		16,800
未払金	1 15,135	1 52,881
未払法人税等	7,284	15,860
未払消費税等		2,161
前受金	10,120	40,120
賞与引当金	896	1,635
その他	687	1 3,253
流動負債合計	36,068	182,712
固定負債		
長期借入金		31,800
繰延税金負債	4,829	4,363
役員退職慰労引当金	14,877	24,234
資産除去債務	16,244	16,478
長期預り保証金	7,193	18,288
固定負債合計	43,143	95,164
負債合計	79,212	277,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	4,010,600
資本剰余金		
資本準備金	3,539,566	4,050,166
その他資本剰余金	568,213	568,213
資本剰余金合計	4,107,779	4,618,379
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	685,642	485,860
利益剰余金合計	685,642	485,860
自己株式	37	40
株主資本合計	6,922,100	8,143,079
新株予約権	36,720	20,884
純資産合計	6,958,820	8,163,963
負債純資産合計	7,038,033	8,441,840

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
売上高	1	130,385	1	1,011,495
売上原価		114,598		597,312
売上総利益		15,787		414,183
販売費及び一般管理費	1、2	212,242	1、2	346,450
営業利益又は営業損失()		196,455		67,732
営業外収益				
受取利息	1	25,026	1	19,919
貸倒引当金戻入額		94,772		179,605
その他		1,411		135
営業外収益合計		121,209		199,661
営業外費用				
支払利息		1,586		234
資金調達費用		5,354		
その他		1		
営業外費用合計		6,941		234
経常利益又は経常損失()		82,186		267,159
特別利益				
債務免除益				7,193
特別利益合計				7,193
特別損失				
関係会社株式評価損		619,153		104,769
特別損失合計		619,153		104,769
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		701,340		169,583
法人税、住民税及び事業税		24,592		29,731
法人税等調整額		764		466
法人税等合計		25,356		30,197
当期純利益又は当期純損失()		675,983		139,386

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
不動産賃貸原価							
1 減価償却費		15,795			20,859		
2 その他		38,529	54,325	47.4	37,947	58,806	9.8
不動産事業売上原価							
1 仕入高					476,279		
2 その他					476,279		79.7
その他売上原価							
1 仕入高		60,273			62,226		
2 その他			60,273	52.6	62,226		10.4
合計			114,598	100.0		597,312	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	3,539,566	1,038,213	4,577,779	9,659	9,659
当期変動額						
当期純損失()					675,983	675,983
自己株式の処分			469,999	469,999		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			469,999	469,999	675,983	675,983
当期末残高	3,500,000	3,539,566	568,213	4,107,779	685,642	685,642

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	604,082	7,464,038		7,464,038
当期変動額				
当期純損失()		675,983		675,983
自己株式の処分	604,045	134,046		134,046
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			36,720	36,720
当期変動額合計	604,045	541,937	36,720	505,218
当期末残高	37	6,922,100	36,720	6,958,820

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	3,539,566	568,213	4,107,779	685,642	685,642
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	510,600	510,600		510,600		
当期純利益					199,781	199,781
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	510,600	510,600		510,600	199,781	199,781
当期末残高	4,010,600	4,050,166	568,213	4,618,379	485,860	485,860

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	37	6,922,100	36,720	6,958,820
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		1,021,200		1,021,200
当期純利益		199,781		199,781
自己株式の取得	3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,835	15,835
当期変動額合計	3	1,220,978	15,835	1,205,143
当期末残高	40	8,143,079	20,884	8,163,963

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ. 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

ロ. 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9～33年

工具、器具及び備品 2～20年

ハ. 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期に配分する方法をとっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「営業未収入金」「原材料及び貯蔵品」「前払費用」、「有形固定資産」の「機械及び装置」「車両運搬具」、「投資その他の資産」の「出資金」、「流動負債」の「預り金」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度よりそれぞれ「その他」に含んでおります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前事業年度の損益計算書において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」2,433千円、「原材料及び貯蔵品」6千円、「前払費用」80千円、「有形固定資産」の「機械及び装置」1,166千円、「車両運搬具」0千円、「投資その他資産」の「出資金」60千円、「流動負債」の「預り金」687千円を、それぞれ「その他」として組み替えております。

また、「関係会社長期貸付金」を「長期貸付金」として表記しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は損益計算書注記 2のとおりであります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	111,924千円	108,249千円
長期金銭債権	2,918,859千円	4,956,634千円
短期金銭債務	3,118千円	62,959千円

2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	千円	139,264千円
土地		926,244千円
計		1,065,508千円

(注) 上記資産は、関連会社の子会社の借入金の物上保証に供しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	63,274千円	62,305千円
販売費及び一般管理費	915	477
営業取引以外による取引高	19,238	18,989

2. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬及び給料手当	70,295千円	101,305千円
地代家賃	36,196	44,648
支払手数料	23,110	55,681
監査料	20,500	21,000
租税公課	22,502	34,077
貸倒引当金繰入額	17,662	6,655
賞与引当金繰入額	1,846	14,322
役員退職慰労金引当繰入額	8,388	9,357
減価償却費	3,547	3,667
おおよその割合		
販売費	16%	21%
一般管理費	84%	79%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	754,991	1,095,160	340,169
計	754,991	1,095,160	340,169

当事業年度(平成28年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	650,221	736,450	86,229
計	650,221	736,450	86,229

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
子会社株式	1,514,432	1,524,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,206,355千円	988,240千円
関係会社株式評価損	801,968千円	799,387千円
減価償却累計額	55,062千円	46,983千円
減損損失	385,419千円	368,642千円
その他	110,993千円	111,853千円
繰越欠損金	1,368,732千円	1,404,360千円
繰延税金資産小計	3,928,533千円	3,719,467千円
評価性引当額	3,928,533千円	3,719,467千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	4,829千円	4,363千円
繰延税金負債合計	4,829千円	4,363千円
繰延税金負債の純額	4,829千円	4,363千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率		33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.51%
住民税均等割額		0.71%
税率変更による繰延税金資産の影響額		69.44%
評価性引当金の減少		123.28%
その他		1.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.81%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年10月1日から開始する事業年度及び平成29年10月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の持分譲渡

当社は、平成28年10月17日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社東京衡機（以下「東京衡機」といいます。）の一部株式をDream Bridge株式会社に譲渡することを決議し、実行いたしました。なお、本件株式譲渡により東京衡機は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりました。

1. 譲渡の理由

当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、同社の当社保有株式の一部を譲渡することといたしました。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要

- | | |
|----------|----------------------|
| (1) 商号 | 株式会社東京衡機 |
| (2) 事業内容 | 試験・計測機器および関連機器の製造・販売 |

3. 株式譲渡の相手先の概要

名称	Dream Bridge株式会社
----	------------------

4. 譲渡株式数、及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 27,379,000株（所有割合：38.38%）
- (2) 譲渡株式数 21,401,000株
- (3) 異動後の所有株式数 5,978,000株（所有割合：8.38%）

5. 日程

株式譲渡実行日 平成28年10月17日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残 高帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	422,186			422,186	199,724	22,300	222,461
工具、器具及び備品	5,464			5,464	4,652	313	812
土地	1,053,597			1,053,597			1,053,597
その他	26,280			26,280	26,280	1,166	0
有形固定資産計	1,507,528			1,507,528	230,657	23,780	1,276,871
無形固定資産							
ソフトウェア	5,509			5,509	5,416	746	93
無形固定資産計	5,509			5,509	5,416	746	93

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,226,597	6,165		192,426	1,040,336
賞与引当金	896	1,635	896		1,635
役員退職慰労引当金	14,877	9,357			24,234

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等による戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由より電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.asiagateholdings.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第70期)(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月15日関東財務局長に提出

(第71期第2四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

(第71期第3四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成28年12月22日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第71期第2四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月26日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	算	悦	生
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	平	澤	優

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アジアゲートホールディングスの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アジアゲートホールディングスが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月26日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングスの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。